

社会資本総合整備計画

下水道施設の安定的な管理による安全・安心な
水環境の保全(防災・安全)(重点計画)

(山梨県)

令和5年1月

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和05年01月26日

計画の名称	下水道施設の安定的な管理による安全・安心な水環境の保全（防災・安全）（重点計画）												
計画の期間	令和02年度～令和06年度（5年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	山梨県												
計画の目標	南海トラフ地震・首都直下型地震における下水道重要施設の耐震化を行い安全・安心、快適な暮らしを実現する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	5,000	A	5,000	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画的成果目標（定量的指標） 定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R2当初	R4末	R6末
1	処理場における下水道施設の耐震化率0%（R2）から100%（R6）に増加。 下水道施設の耐震化率 下水道施設について 耐震化を実施した施設（施設） / 耐震化が必要な施設（7施設）	0%	50%	100%
2	重要な管渠の耐震化率0%（R2）から100%（R6）に増加。 重要な管渠の耐震化率 重要な管渠のうち 耐震化が実施された延長（km） / 耐震化が必要な管渠の延長（20.0km）	0%	50%	100%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	-	避難行動要支援者名簿の提供	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---	---------------	---

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	山梨県	直接	山梨県	終末処理場	改築	富士北麓浄化センター	施設耐震化（管理棟・最初沈殿池）	富士吉田市						900		策定済
	A07-002	下水道	一般	山梨県	直接	山梨県	管渠（汚水）	改築	富士北麓幹線管渠	管渠耐震化 L=4km（管渠の可とう化・マンホールの浮上抑制）	富士吉田市外						300		策定済
	A07-003	下水道	一般	山梨県	直接	山梨県	終末処理場	改築	峡東浄化センター	施設耐震化（沈砂池ポンプ棟、最初沈殿池）	笛吹市						800		策定済
	A07-004	下水道	一般	山梨県	直接	山梨県	管渠（汚水）	改築	峡東流域幹線管渠	管渠耐震化 L=8km（管渠の可とう化・マンホールの浮上抑制）	山梨市外						400		策定済
	A07-005	下水道	一般	山梨県	直接	山梨県	終末処理場	改築	峡東浄化センター	施設耐水化	笛吹市外						400		未策定
	A07-006	下水道	一般	山梨県	直接	山梨県	ポンプ場	改築	峡東流域下水道ポンプ場	施設耐水化	甲府市外						200		未策定

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-007	下水道	一般	山梨県	直接	山梨県	終末処理場	改築	釜無川浄化センター	施設耐震化(塩素混和池、最初沈殿池、スクリーンポンプ棟)	富士川町						1,000		策定済
	A07-008	下水道	一般	山梨県	直接	山梨県	管渠(汚水)	改築	釜無川流域幹線管渠	管渠耐震化 L=6km(管渠の可とう化・マンホールの浮上抑制)	南アルプス市外						300		策定済
	A07-009	下水道	一般	山梨県	直接	山梨県	終末処理場	改築	釜無川浄化センター	施設耐水化	富士川町外						400		未策定
	A07-010	下水道	一般	山梨県	直接	山梨県	ポンプ場	改築	釜無川流域下水道ポンプ場	施設耐水化	市川三郷町外						200		未策定
	A07-011	下水道	一般	山梨県	直接	山梨県	管渠(汚水)	改築	桂川流域幹線管渠	管渠耐震化 L=2km(管渠の可とう化・マンホールの浮上抑制)	大月市外						100		策定済
											小計						5,000		

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
											合計					5,000			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02	R03			
配分額 (a)	265	386			
計画別流用増 減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	265	386			
前年度からの繰越額 (d)	0	167			
支払済額 (e)	98	414			
翌年度繰越額 (f)	167	139			
うち未契約繰越額(g)	4	27			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	1.5	4.88			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

(参考図面) 社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

